

# 決算報告書

## 平成15年度 決算報告書(当年度分)

(単位:円)

区分	年度計画	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	94,291,489,000	94,291,489,000	0	
受託収入	3,067,500,000	2,766,606,660	△300,893,340	注1
開発投融资貸付利息収入	151,694,000	151,556,519	△137,481	
入植地割賦利息収入	2,729,000	7,151,667	4,422,667	
移住投融资貸付金利息収入	47,927,000	22,346,747	△25,580,253	
その他収入	1,455,906,000	1,601,766,364	145,860,364	
うち施設利用収入	1,275,670,000	1,281,222,430	5,552,430	
寄附金	100,000	0	△100,000	
雑収入	180,136,000	320,543,934	140,407,934	注2
施設整備資金より受入	615,286,000	274,646,723	△340,639,277	
計	99,632,531,000	99,115,563,680	△516,967,320	
支出				
一般管理費	6,047,567,000	6,071,909,413	△24,342,413	
うち人件費	4,150,587,000	4,230,124,096	△79,537,096	注3
物件費	1,896,980,000	1,841,785,317	55,194,683	
業務経費	88,424,058,000	80,250,340,273	8,173,717,727	注4
うち国・課題別事業計画関係費	2,847,115,000	3,344,004,454	△496,889,454	
技術協力プロジェクト関係費	52,453,886,000	46,615,759,946	5,838,126,054	
無償資金協力関係費	3,811,157,000	2,574,369,483	1,236,787,517	
国民参加型協力関係費	15,793,781,000	14,791,910,004	1,001,870,996	
海外移住関係費	354,266,000	350,930,304	3,335,696	
災害援助等協力関係費	437,245,000	322,756,012	114,488,988	
人材養成確保関係費	1,829,999,000	1,759,237,725	70,761,275	
事業評価関係費	473,194,000	407,595,119	65,598,881	
事業附帯関係費	3,163,539,000	3,505,913,734	△342,374,734	
国内機関関係費	2,067,581,000	2,048,721,599	18,859,401	
在外事務所関係費	5,192,295,000	4,529,141,893	663,153,107	
施設整備費	615,286,000	274,646,723	340,639,277	注5
受託経費	3,067,500,000	1,518,156,524	1,549,343,476	注6
業務支援経費	1,478,120,000	1,319,538,692	158,581,308	
うち施設運営費	1,275,670,000	1,280,657,307	△4,987,307	
民間協力特別支援費	202,450,000	38,881,385	163,568,615	注7
計	99,632,531,000	89,434,591,625	10,197,939,375	

## 予算額と決算額との差異説明

注1 経済産業省からの受託収入が減ったため。

注2 予算段階では見積もれない過年度経費の戻し入れがあったため。

注3 予算段階で、本部の人数を削減し、在外へのシフトを計画していたが、本部の人数を急激に削減することは困難であったため。

注4 人件費の残額(平成16年度に充当)、契約済みで支払いが翌年度になるもの等が差額として計上されている。

なお、内訳の差額については、当初予定していた執行配分の見直しを行ったため。

注5 研修、訓練時期と工事全体期間との関係から実施を延期したものがあつたため。

注6 相手国等の事情により計画に変更が生じたため。

注7 事業未実施分があるため。

平成 15 年度 決算報告書(機構への債務承継分)

(単位：円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
支出				
管理費	63,190,000	62,851,608	338,392	
事業費	1,311,536,000	1,234,114,558	77,421,442	
うち技術研修員受入事業費	28,131,000	28,130,025	975	
海外技術協力事業費	1,190,964,000	1,116,832,821	74,131,179	注1
青年海外協力隊派遣事業費	297,000	277,850	19,150	
人材養成確保費	14,923,000	14,798,890	124,110	
国民参加協力推進費	10,834,000	10,825,139	8,861	
開発調査事業費	27,880,000	27,549,915	330,085	
災害援助等協力事業費	37,153,000	34,346,910	2,806,090	注2
援助効率促進費	1,354,000	1,353,008	992	
海外開発計画調査事業費	1,173,545,586	1,021,033,609	152,511,977	注3
うち海外開発計画調査事業費	1,167,581,077	1,021,033,609	146,547,468	
資源開発協力基礎調査費	5,964,509	0	5,964,509	
海外農林業開発協力問題調査事業費	1,564,100	1,564,000	100	
計	2,549,835,686	2,319,563,775	230,271,911	

注1 機材供与事業において、入札により予定額を下回ったため。

注2 災害援助物資供与において、入札により予定額を下回ったため。

注3 相手国等の事情により計画に変更が生じたため。